



当日の東京会場の様子（7月26日に北海道札幌市でもシンポジウムが開催された）

# 日仏ヘンプ国際交流シンポ

## フランスと北海道の産業用大麻（ヘンプ）ビジネスを学ぶ

▶7月24日  
（東京都）

（一社）北海道産業用大麻協会（H I H A）は、フランスと北海道の産業用大麻（ヘンプ）ビジネスを学ぶ目的で、7月24日に東京で日仏ヘンプ国際交流シンポを開催した。2つの講演に続き、3つの情報提供という盛り沢山の内容で、40名の参加者からは質問が相次ぎ予定時間を超える白熱したシンポジウムとなった。

冒頭、H I H A 代表理事の菊地治己氏が「北海道のヘンプ産業の構想と課題」と題して北海道での大麻に関わる取り組みの経緯と、国内のヘンプ産業を取り巻く状況等を報告した。続いて、フランス産業用ヘンプ生産者連盟（FNPC）のゼネラル・マネージャー、フェブリエ・クリストフ氏が登壇し、ヨーロッパ、とくにフランスでのヘンプ産業発展について通訳を介して講演した。

その後、高安淳一氏（大麻繊維研究者、大麻博物館・館長）から「縄文時代から続く日本の大麻文化」の解説があり、ヘンプシードの魅力や伝えたのは那奈なつみ氏。パトリック・コリンズ氏（麻布大学生命・環境科学部教授）は「産業用ヘンプを巡る法律問題」と題して、世界の産業用ヘンプの法規制の変遷を示し、日本以外の先進国では産業用ヘンプが「普通の農作物」に戻っているの

ことを指摘した。

**近年、急速に広がりを見せる産業用ヘンプの利用と生産**

第二次世界大戦以前の日本では大麻栽培が盛んに行なわれ、暮らしのあらゆるところで大麻製品を使っていた時代があった。しかし、戦後のGHQの統制下で大麻は取締規制の対象となり、栽培を含む無免許での取り扱いは禁じられたことで、国内での栽培は約5haにまで減少した。

菊地氏は北海道立上川試験場の場長を退職した後、ヘンプに産業的な可能性を感じて「北海道の基幹作物にしたい」という思いで、研究者免許を取得するなど、ヘンプへの関わりを深めてきた（現在、研究者免許は保有していない）。

ヘンプは高さ5mに成長し、乾物重にして50t/haを超える。バイオマスプラントとしての可能性は計り知れないという。菊地氏が代表を務めるH I H Aは、世界の最新動向を得るために、ヨーロッパで開催される国際会議に参加したり、先進事例の現場を訪ねる視察ツアーを企画したり、地道な活動を続けてきた。ヘンプ産業の経済効果に期待し、商業ベースでの展開を模索している希少な存在である。

近年、世界では産業用ヘンプの新

しい用途が次々に生まれ、ニーズが多様化している。ヘンプは収穫後に一次加工段階で、30〜35%が繊維に、50%がオガラ（麻幹）になる。2010年時点で繊維の市場規模は2万6000t。パルプや紙のほか、自動車部品などに利用されるバイオ複合資材、自動絶縁材、特殊生地に利用されている。一方のオガラは約6割が馬などの動物の敷料に使われるが、二次加工を経て建築資材にも加工される。種子はヘンプシードと呼ばれ、食品や飼料、化粧品、ヘルスケア分野で利用が拡大している。いずれも業界をリードする企業が研究開発に乗り出しているようだ。

E U 圏でも日本と同様にマリファナは厳しく規制されているが、1996年にドイツで産業用ヘンプの国際基準が設けられた。これを受けて、産業用ヘンプをマリファナと区別して扱う対応が各国に浸透し、栽培面積の増加に拍車がかかっている。E U 圏での産業用ヘンプの栽培面積は15年時点で2万4000haだったが、翌16年には約3万haに拡大した。米国でも16年には前年の倍に当たる約4000haに、カナダでは5万haに増えている。いまや産業用ヘンプの栽培面積が拡大していない先進国は日本だけというぼやきが彼らから聞こえてきた。

## THC/CBDを含まない栽培品種の可能性

ヘンプに含まれる化学物質を総じてカンナビノイドと呼ぶ。なかでも陶酔作用によって健康被害をもたらすマリファナの主成分はTHC（テトラヒドロカンナビノール）だ。海外で産業用ヘンプとして栽培されるのはTHCの含量が少ない品種で、収穫物についても検査を受けて出荷される仕組みが確立されている。



図1：フランスで栽培中の santica27

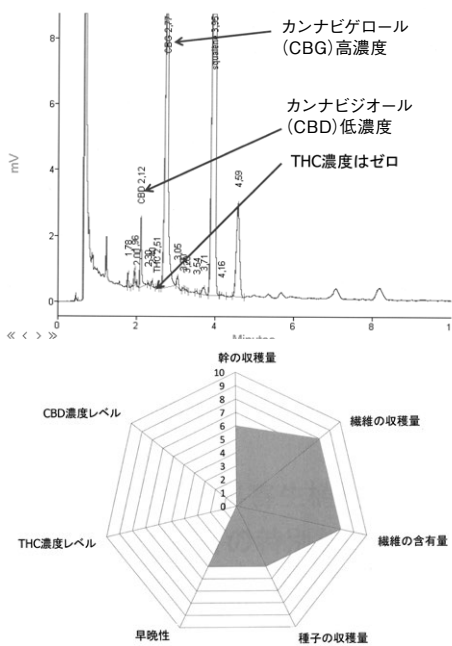


図2：Santica27のガスクロマトグラフィーによる成分値（上）と品種特性（下）

Santica27の種代は10a当たり1000円で、導入しやすい価格設定といえよう。栽培・収穫の段階で環境条件、経済的条件が整っていれば、加

最大の特長である（図2）。FNP Cが育成し、ヨーロッパで70%以上のシェアを持ち全世界48カ国に種子を輸出している種子会社、CCPSC（産業用ヘンプ種子生産者中央協同組合）が販売している。ヨーロッパでは公式の品種リストに登録があり、カンナビノイドの三大主成分のうち、THC以外のCBD（カンナビジオール）は低濃度で、CBG（カンナビゲロール）を高濃度に含む。

現在、国内で栽培免許を得て作付けされている品種「とちぎしろ」はわずかにTHCを含むと言われているだけに出荷検査は必要だが、THC濃度ゼロであれば日本国内で栽培しやすいのではないかと期待がかかる。

菊地氏によると「とちぎしろ」の土地生産性は10a当たり約60万円。

工段階での障害は少なくなり、自動車産業や建材メーカーなどの協力も得やすくなると見込む。

## フランスのヘンプ産業がビジネスを広げた理由

そもそもフランスとの関わりは15年9月に敢行した視察ツアーで、農家や種子会社、一次加工会社という生産側だけでなく、建築現場や自動車部品会社など利用する側を訪ねたことから、交流が深まったという。

さらに、昨年12月にフランススビジネス投資庁と在日フランス大使館が主催した日仏イノベーションフォーラムを機に、FNP Cとの商業ベースでの展開が加速し、今回のシンポジウム開催が実現した。

FNP Cは1932年に設立され、50年代から産業用ヘンプのみを扱い、品種改良を手がけてきた。フエブリエ氏曰く、フランス政府がFNP Cを後押しした理由には、シャルル・ド・ゴール元大統領が深く関与しているようだ。65年に打ち立てた政策では、各方面で米国・英国の影響を受けずに各製品分野のレールを引くことを重要視した。農業政策もその一つで、産業用ヘンプについても67年より種子生産・販売者であるCCPSCと連携して協力体制を築き、「産業用ヘンプで未来を築こ

う！」をキャッチフレーズに掲げてきたというわけだ。

敗戦後、GHQにより敷かれた大麻取締の規制が厳しく、いまだに農業政策として産業用ヘンプの栽培・利用を後押しできずにいる日本との違いがここに見られる。それだけシヤルル・ド・ゴール政権が示した道筋は産業界を盛り立てたと認識されているようだ。

海外事業を担当する空閑正樹理事はこう話している。

「産業用ヘンプに関する情報が日本では少なく、正確な情報が得られません。海外に出かけて具体例を見て学んでなければ状況がわからないのです。海外では産業用ヘンプの利用用途が広がっているので、生産体制も確立されています。日本でも次世代の農家には、この古くて新しい農作物の可能性に興味を持ってもらいたいですし、各界のイノベーターには世界で加速を続ける産業利用の潮流を逃さずビジネスチャンスを見いだしてもらいたいです。供給側の生産者と、新素材として商品化した業界が両輪で進めていくことが重要だと考えています」

フランス大使館や北海道庁の協力を得て、交流シンポジウムという形で発表の場を持ったことが成果と言えそうだ。

（加藤祐子）